

9月30日、大垣市においても、学校・病院・福祉施設で事故米やメラミン混入のおそれがある食品を使用していたことが明らかになりました。これに関して、西濃農民組合の船田義博さんに汚染米事件について投稿してもらいました。
 大垣市議会議員 笹田 トヨ子

事故米、大垣市でも45883食も食べていた

市保健センターは、市の学校・病院・福祉施設で事故米などの使用状況について調査してきました。その結果学校給食及び市民病院の患者食に、事故米（カビ米）が混入した米を原料にしたデンプンを使用した食品が使われていたことが明らかになりました。「すぐる食品」の手づくり厚焼き玉子などを学校給食で45074食を、また市民病院では平成16年から約1年の間に14回、患者食に809食を使用していました。流通経路は島田化学工場（事故米取り扱い業者）→すぐる食品→GKS（卸業者）→学校給食センター等へとなっています。

更に、特別養護老人ホームのくすのき苑では、メラミン混入の恐れのある丸大食品の「クリームパンダ」を、8月に北京オリンピックの特別メニューで2回にわたって165個使用していたことも明らかになりました。

汚染米事件の根源は 自民党農政にあり

大垣市の学校・病院・福祉施設で強い発がん性のある農薬に汚染された米やカビの生えた米＝事故米が4万6千食近くも消費されていたことが公表されました。これ以外にもコンビニのおにぎりなどにも混入されていた訳ですから、子供たちを始め、どれだけ多数の市民が食べていたかと事態の重大さをあらためて感じます。

今回の事件は、非食用の事故米を食用に不正転用し、しかも外国の米を国産と偽っていたこと、農水省も長年にわたって見過ごしてきたことが明らかになったわけで徹底的な究明と農水省の管理責任の明確化がどうしても必要です。

同時に根源には、事故米の8割を占める外国産の米を毎年77万トン（1000万人分の年間消費量）も輸入してきた自民党農政の大問題があります。

そして、2004年に許認可制であった流通制度を届出制にして、どんな企業でも米の流通に関わるようにしてきたこと、言い換えれば国民の主食に対する国の責任を放棄して市場原理に任せる「規制緩和」を進めてきた責任も重大です。

日本共産党の「農業再生プラン」は外米輸入の中止と新しい貿易ルールづくり、「食の安全」と地域農業の再生など自民党政府の農業・食料政策からの転換方向を明示しています。総選挙での躍進で実現めざして奮闘しましょう。

大垣市は事故米の被害者として、ただちに政府・農水省に原因の徹底究明と厳しい再発防止策を求めるべきです。さらに食の安全が脅かされる事件が相次いでいる中で、安全確保のために地産地消のいっそうの推進、給食の農薬検査など独自の方策についても明確にして市民の安全・安心を確保しなくてはなりません。



（西濃農民組合 船田義博）

	対象	使用商品名	使用年月		食数
市民病院	患者食	手づくり厚焼き玉子	H16年～H17年10月までに14回		809
	対象	使用商品名	使用年月	学校数	食数
学校給食	大垣地域	手づくり厚焼き玉子	H17年10月	幼12.小16.中9.計37	13,804
		五目厚焼き玉子	H19年1月	幼15.小17.中8.計40	14,700
		関西風手づくり厚焼き玉子	H19年5月	幼15.小17.中9.計41	15,175
	上石津地域	手づくり厚焼き玉子	H18年4月	小4.中1.計5	608
	墨俣地域	手づくり厚焼き玉子	H19年5,10,11月	小各1.計1	787
合計					45,074